

経済情報

2013 年 4-6 月期の実質 GDP 成長率予測 ～内需、外需の両面から高めの成長率が続いた見込み～

【要旨】

- ◇ 8 月 12 日に公表予定の 2013 年 4-6 月期の実質 GDP（1 次速報）は、前期比年率+2.8%と 3 四半期連続で増加し、そのペースも 1-3 月期の同+4.1%に続いて高めになったものと見込まれる。
- ◇ 最終需要項目別にみると、輸出は、米国やアジア向けが牽引し 2 四半期連続で大幅に増加した可能性が高い。輸入も、国内需要の拡大などで増加したが、輸出に比べて増加幅は小さかったため、純輸出（輸出 - 輸入）は GDP を大きく押し上げる要因になったとみられる。
- ◇ 個人消費は、家計のマインド改善の効果などで底堅く推移したと見込まれる。また、住宅投資も、着工が増勢を維持しており、増加が続いたとみられる。
- ◇ 設備投資は、企業の景況感が改善するなかで、先送りされてきた投資需要が一部で顕在化し、増加に転じたとみられる。公的需要は、昨年度の補正予算の執行本格化などで増勢が続いたと見込まれる。
- ◇ 7-9 月期以降を展望すると、景気は回復基調を維持し、成長率も比較的高い状態が続く見通しである。円安の効果などで輸出が持ち直しを続けるほか、雇用・所得環境が改善するなかで個人消費も底堅く推移すると思われる。また、設備投資は持ち直し基調が次第に鮮明になると予想され、補正予算に基づく公共工事の執行も引き続き景気を下支えするだろう。

1. 2013年4-6月期は高めの成長が続いた見込み

8月12日に公表予定の2013年4-6月期の実質GDP(1次速報)は、前期比年率+2.8%と3四半期連続で増加し、そのペースも1-3月期の同+4.1%に続いて高めになったものと見込まれる(第1表)。家計のマインド改善などを受けて個人消費が底堅く推移したほか、設備投資もようやく下げ止まったことなどで、国内需要が増勢を維持した。また、米国やアジア向けを中心に輸出も急速な持ち直しを続けたため、外需もGDPを大きく押し上げる要因となった。1次速報の結果は、日本経済が内需、外需の両面から着実な回復を続けていることを示すものとなるだろう。

7-9月期以降を展望すると、景気は回復基調を維持し、成長率も比較的高い状態が続く見通しである。日銀による強力な金融緩和が引き続き円安・株高を後押しし、輸出が持ち直しを続けるほか、雇用・所得環境が改善するなかで個人消費も底堅く推移することが見込まれる。また、設備投資は持ち直し基調が次第に鮮明になると予想され、補正予算に基づく公共工事の執行も引き続き景気を下支えするだろう。

第1表: 四半期別実質GDPの推移

(%)

	2012年								2013年			
	1-3月期		4-6月期		7-9月期		10-12月期		1-3月期		4-6月期予想値	
	前期比	前期比年率	前期比	前期比年率	前期比	前期比年率	前期比	前期比年率	前期比	前期比年率	前期比	前期比年率
実質GDP	1.2	4.8	▲0.2	▲0.6	▲0.9	▲3.6	0.3	1.2	1.0	4.1	0.7	2.8
個人消費	0.8	3.4	0.2	0.8	▲0.4	▲1.6	0.4	1.8	0.9	3.6	0.4	1.6
住宅投資	▲1.5	▲5.9	2.3	9.4	1.5	6.3	3.5	14.9	1.9	7.6	1.4	5.8
設備投資	▲2.5	▲9.6	▲0.2	▲0.9	▲3.3	▲12.4	▲1.5	▲5.7	▲0.3	▲1.2	0.5	2.0
在庫投資	0.4	1.5	▲0.3	▲1.3	0.1	0.5	▲0.1	▲0.2	▲0.0	▲0.1	▲0.1	▲0.4
公的需要	2.5	10.3	1.3	5.2	0.9	3.7	1.0	3.9	0.4	1.6	0.7	2.8
純輸出	0.1	0.3	▲0.3	▲1.2	▲0.6	▲2.5	▲0.1	▲0.3	0.4	1.5	0.3	1.1
輸出	2.7	11.4	▲0.0	▲0.2	▲4.4	▲16.5	▲2.9	▲11.3	3.8	16.1	3.9	16.5
輸入	2.0	8.4	1.8	7.2	▲0.3	▲1.2	▲2.2	▲8.5	1.0	4.0	1.2	4.9

(注)『在庫投資』と『純輸出』は、『実質GDP』に対する寄与度。
(資料)内閣府統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

2. 主要な需要項目の動向

(1) 輸出入

輸出は前期比年率+16.5%と、米国やアジア向けが牽引し2四半期連続で大幅に増加したと見込まれる。内需の拡大などを受けて輸入も同+4.9%と増加したが、輸出に比べて増加幅は小さかったとみられる。この結果、純輸出(輸出-輸入)の実質GDP成長率に対する寄与度は同+1.1%ポイントとなり、GDPを大きく押し上げる要因になったと見込まれる。

(2) 個人消費・住宅投資

個人消費は前期比年率+1.6%と、増加率は前期に比べ縮小したものの、底堅い推移が続いたと見込まれる。家計のマインドが改善したことや、雇用・所得環境が緩やかながらも持ち直してきたことなどが影響したとみられる。

住宅投資は前期比年率+5.8%と 5 四半期連続で増加したと見込まれる。消費税率引き上げ前の需要増加や住宅ローン金利の先高感などで住宅着工は増加基調で推移しており、住宅投資も堅調に推移したとみられる。

(3) 設備投資

設備投資は前期比年率+2.0%と、小幅ながらも 6 四半期ぶりに増加に転じたと予想する。企業の景況感や収益状況が改善するなかで、これまで先送りされてきた投資需要が一部で顕在化してきたとみられる。

(4) 公的需要

公共投資は、被災地での復旧・復興関連事業はピークアウトしたとみられるものの、代わって昨年度の補正予算の執行が本格化してきたことで、6 四半期連続で増加したと見込まれる。また、政府最終消費支出は、高齢化の進展に伴い医療費などを中心に底堅く推移した可能性が大きい。公的需要全体では前期比年率+2.8%と、6 四半期連続で増加したと予想する。

以 上

(H25.8.6 鶴田 零 rei_tsuruta@mufg.jp)

発行：株式会社 三菱東京 UFJ 銀行 経済調査室
〒100-8388 東京都千代田区丸の内 2-7-1

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。